今豊かさとは何かを問う。高齢者の人権は守られるのか。 日本経済を振り返り、経済の本当の役割に立ち返る。

## 経済成長率

- 1945年 敗戦
- 1946年 日本国憲法11月公布。47年5月施行
- 1946年~50年 6年間に100倍のインフレに見舞われる。
- 1949年~50年 ドッジライン (財政補助金。復興金融公庫等の廃止、税金の歳入と歳出を均衡させる。銀行金融引き締め。不況による多くの企業倒産)
- 1950年 朝鮮戦争による 戦争特需で36億ドルの特需注文を受けた日本 の経済は不況から好況に転換。背後にアメリカの対日政策の変更。
- 1955年~73年 9.7% ~ 10.1% 高度成長期(財閥解体。農地解放。労働組合法化。68年ドイツを抜いてGDP世界第2位に。農業から製造業・サービス産業へ。人口の都市への移動。家電製品の普及。個人消費が政成長率の半分を占める。ボーゲルが「Japan as NumberOne」出版)
- 1973年~80年 2.9% 中東戦争 第一次石油危機。原油価格4倍に。

イラン革命第2次石油危機。71年の金ドル交換停止、変動相場制に。日本対米欧 貿易摩擦。74年 GDP マイナスに)

1980年~90年 4.6%(1985年、プラザ合意。ドル高是正の協調介入。 85年1ドル240円から86年1ドル155円に。 日本銀行5回にわたる公定歩合引き下げ金融緩和。

87年~90年のバブル景気で<株。不動産。マンション。ゴルフ場。東京湾臨海部開発。など将来期待形成の投資が行われる>高級車。レジャー産業繁盛。1989年「豊かさとは何か」出版、岩波書店。1990年バブル崩壊)

1990年~2000年 1.2% (バブルの不良債権と借金返済に苦しむ。8 9年日本銀行は金融引き締め。不動産への融資を規 制。三洋証券。北海道開発銀行。山一証券。長期信用 銀行。日本債権銀行などの破綻。)長期信用銀行。日 債銀は国有化。

2000年~2022年 0.6% (2002年、政府は金融再生プログラムを 決定。大手銀行への公的資金注入を1998年から 他方ではバブルの回復が終わらないうちに、資本のグローばル化が進み、製品を企業内で一貫して製造するインテグラル型から各部品の製造過程をバラバラにして、それぞれの部品を外部の専門化した生産者にゆだね、その部品を組み合わせて製品化するモジュラー型の製品がパソコン、携帯、スマホなどで採用された。それら部品の生産は台湾、韓国、中国が優位を占め、雇用もいわゆるジョブ型雇用に変化。日本では新しい情報産業・通信技術・人工知能などの新産業などの研究開発に資金をつぎ込まないで、国立大学の基礎的教育研究費用を削って将来への可能性の芽を摘み取って競争だけを煽った。

財界も労働者の賃金のレベルを下げるという手っ取り早い儲け方を選んだ。その目先の得、大きな損のツケが今も社会を疲弊させている。その当然の報いが少子社会の到来。正規雇用と非正規雇用に勤労者の格差が拡大し、その外側にはさらにギグウオーカーやフリーランサーが存在し、それらの不安定労働は資本家のコストダウンに使われている。政府もまた労働法制の規制緩和を進め、高市新内閣もその道をさらに進めようとしている。2023年の中小企業庁の調査によると、日本の企業数は423万社。中小企業数は、そのうち99.7%。小規模零細企業(製造業では従業員20人以下。サービス業では5人以下)は3

66.3万社で929万人の従業員を抱えている。失った30年の不況で零細企業の多くは倒産。非正規労働者となる。

賃金格差は大企業を100として中小企業は83。小企業は75.生涯賃金格差は1億円。年収差は正規が530.6万円に対して非正規は306、5万円。(賃金構造基本調査)

さらにアベノミクスは経済の成長を金融緩和で成し遂げられると誤判断して黒田東彦を、日銀総裁に迎えたが、いまや日本の財政借金は GDP の2 倍半となり経済成長は上がらず、高インフレへの対応と少子化・高齢化と、競争教育の誤りによる人材の枯渇は、技術の発明を困難にして、八方ふさがりの状態に陥っている。人間は競争しなくても生きられるが、協力と連帯なしには生きられない。日本人は10月の選挙の投票を見てもわかるように、連帯して社会を変えていくことには無関心で、未来への展望が全く、ひらけない状態にある。地球温暖化を各国が協力してどのようにして防ぐか。ウイルスの国境を越える感染から人間の命をどのように守るか。武力、暴力によらない紛争の解決をどの様にして成功させるか。核武装までいきついた戦争は人類を滅ぼす。経済活動を競争に勝つために行うのでなく、人々の福祉のための活動にしていくにはどうすればいいか。問題の目標はすでに分かっている。